



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月27日
上場取引所 東大

上場会社名 積水化成工業株式会社
コード番号 4228 URL <http://www.sekisuiplastics.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 恵造
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 藤原 敬彦
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

TEL 06-6365-3022
平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券会社アナリスト、機関投資家ファンドマネジャー向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	101,418	0.7	4,876	△4.7	4,628	3.4	2,306	△3.6
22年3月期	100,744	4.8	5,118	24.3	4,475	15.3	2,393	13.4

(注) 包括利益 23年3月期 2,460百万円 (△17.1%) 22年3月期 2,967百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	24.54	—	5.0	4.7	4.8
22年3月期	25.29	—	5.3	4.7	5.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 19百万円 22年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	99,263	48,165	47.6	502.81
22年3月期	97,008	46,848	47.4	488.64

(参考) 自己資本 23年3月期 47,263百万円 22年3月期 45,935百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	6,726	△4,828	△1,128	7,172
22年3月期	5,632	△4,087	△1,465	6,307

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	944	39.5	2.1
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	940	40.8	2.0
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		32.4	

(注) 平成22年3月期期末配当金の内訳 普通配当4円00銭 連結売上高1,000億円達成記念配当2円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,800	3.5	2,000	△20.6	1,900	△17.0	900	△19.0	9.57
通期	110,000	8.5	5,300	8.7	5,200	12.4	2,900	25.7	30.85

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、21ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	95,976,218 株	22年3月期	95,976,218 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,977,259 株	22年3月期	1,970,217 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	94,002,597 株	22年3月期	94,633,429 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページをご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	79,384	△0.4	3,395	3.0	3,467	△4.4	1,546	△17.5
22年3月期	79,710	7.0	3,297	11.9	3,627	18.9	1,873	△4.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	16.45	—
22年3月期	19.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	93,114		45,413	48.8			482.92	
22年3月期	91,223		44,451	48.7			472.67	

(参考) 自己資本 23年3月期 45,413百万円 22年3月期 44,451百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表時現在のデータにより、経営者が現状で判断する一定の前提及び仮定に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、【添付資料】4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 4. 時期の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	9
(3) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(税効果会計関係)	29
(有価証券関係)	30
(退職給付関係)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の日本経済は、新興国の成長に伴い企業収益の改善が進み、景気持ち直しの動きがみられたものの、円高の長期化や海外景気の下振れ懸念、さらに中東情勢に端を発する原油価格の高騰や、本年3月に発生した東日本大震災の影響を受け、先行き不透明な厳しい状況にあります。発泡プラスチック業界におきましては、全体的な需要は回復傾向にありますが、デフレ進行による価格下落圧力がある一方で、原材料価格が上昇するなど、厳しい収益環境が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループは3ヵ年中期経営計画「ENS2000」（平成22年度～平成24年度）を策定し、工業分野を中心としたグローバル展開を基軸としての新たなる成長を目指してスタートを切りました。当連結会計年度では、新興国を中心として海外拠点に資源投入を行い、体制を強化することでグローバル事業展開のスピードアップを図りました。また国内では原材料価格変動への適切な対応はもとより、グループ会社ネットワークをフル活用し、各地域でのニーズに即した積水化成製品グループ製品を販売すべく営業力の強化に努めました。

その結果、工業分野を中心に年度前半は好調に推移したものの、年度後半には原材料価格の上昇が収益を圧迫し、さらに東日本大震災による販売減の影響も受けたことなどから、当連結会計年度の売上高は1,014億1千8百万円（前期比0.7%の増加）、営業利益は48億7千6百万円（前期比4.7%の減少）、経常利益は46億2千8百万円（前期比3.4%の増加）、当期純利益は23億6百万円（前期比3.6%の減少）となりました。

なお、東日本大震災による当社グループ員への人的被害はありませんでした。また、主力製品の生産設備の損傷は軽微であり、震災直後からほぼ平常通りの生産体制となっております。なお、東日本の一部の生産工場における設備の損傷についての修繕見込み費用など、災害による損失2億3千万円を特別損失として計上しました。

② 事業別状況

当連結会計年度より事業セグメントを変更いたしました。従来のプロダクト・アウト型の事業区分から、マーケット・イン型の事業区分に変更することで、社内組織との整合性をとり、より事業の実態に則したセグメントとするものです。

[旧セグメント]		[新セグメント]	
	主な製品・商品		市場・用途
樹脂事業	エスレンビーズ ピオセラン テクポリマー テクノゲル その他発泡樹脂関連商品	生活分野	農水産資材 食品容器 流通資材 建築資材 土木資材
シート事業	エスレンシート エスレンウッド ライトロン ネオミクロレン セルペット その他発泡シート関連商品	工業分野	自動車部材 車輻部品梱包材 産業包装材 電子部品材料 医療・化粧品材料
建材事業	エスレンフォーム ESダンマット EPS土工法 その他建材関連商品		
その他事業	その他商品		

生活分野

生活分野の売上高は686億6百万円、セグメント利益26億7千4百万円となりました。

農水産資材関連では、「エスレンビーズ」（発泡性ポリスチレンビーズ）は、地域別拡販に注力した結果、前期から売上が増加しました。食品容器・流通資材関連では、「エスレンシート」（発泡ポリスチレンシート）は、カップめん容器向けの需要好調などにより前期から売上が増加しました。建築資材関連では、「エスレンフォーム」（押出発泡ポリスチレンボード）が、平成22年3月に事業譲渡を行い販売終了となりました。また、その他仕入商品販売の一部を取り止めました。

工業分野

工業分野の売上高は328億1千2百万円、セグメント利益31億3百万円となりました。

自動車部材・産業包装材関連では、「ピオセラン」（ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体）は、世界同時不況後の販売回復に加え、中国での需要拡大などにより前期から売上が増加しました。「ライトロン」（無架橋発泡ポリエチレンシート）は、デジタル家電部材向け表面保護材に採用が拡大し、前期から売上が増加しました。電子部品材料関連では、「テクポリマー」（有機微粒子ポリマー）は、液晶テレビパネルなど光拡散用途の需要拡大により、前期から売上が増加しました。

③その他重要な事項

グローバル展開

当社グループでは、工業分野を中心としてグローバルに事業拡大を推進しております。中国におきましては、華南地域での「ピオセラン」デジタル家電梱包材向け需要

が拡大しました。これに対応して平成21年7月より稼働を開始した蘇州の「ピオセララン」生産工場については、生産能力倍増を図るべく増設工事を進めております。その他アジアにおきましては、韓国において「テクポリマー」光拡散用途が急速に拡大し、台湾やタイにおいても「ピオセララン」などの自動車部材・デジタル家電梱包材用途が好調に推移しております。一方、欧米地域におきましては、今後の需要回復と現地ユーザーへの拡販に向け、生産拠点の拡充や、現地要員の増強などに努めました。

なお、当連結会計年度の海外売上高は102億3千6百万円（連結売上高に占める割合10.1%）となりました。

CSRの取り組み

当社グループは、平成21年10月に策定した「積水化成品グループ100年ビジョン」において、「人と環境を大切に 夢をふくらませる積水化成品グループ」というCSR宣言を掲げ、地球環境を含むすべてのステークホルダーに対して社会的責任を果たし、グローバルに社会の持続的発展に貢献すべく取り組んでおります。

「環境」への貢献としては、省資源素材で環境に配慮された素材である「発泡プラスチック」を中心に「環境配慮製品」として改善・工夫しておりますが、平成22年11月には、リサイクル原料を100%使用し、カーボンオフセットを活用した業界初のCO2排出量ゼロの発泡性ポリスチレンビーズ「ERX-ZERO」を上市しました。また、天理事業場を「環境モデル事業場」として整備し、平成22年5月にオープンした「環境展示室」などの充実を図りました。

「人」への貢献については、より充実した社会貢献活動を行うため、平成22年12月に社会貢献委員会を設置しました。今回の東日本大震災に対し、当社グループでは、被災された方々の救援や被災地の復興に役立てていただくための義援金として、1000万円の支援を行うことを決定し、日本赤十字社に寄託しました。また、救援物資として当社グループ製品などを各被災地へ送りました。さらに、被災地でのボランティア活動を支援するための緊急ボランティア休暇制度を導入する一方、国内外のグループ員有志として災害募金運動による寄付も行いました。今後も継続して被災地に対しあらゆる支援を検討・実施してまいります。

④ 次期の見通し

平成23年度につきましては、東日本大震災による電力供給の総量規制やサプライチェーン立て直しの遅れ、さらには中東情勢の不安定を要因とした原油価格の上昇が景気に悪影響を及ぼすことが懸念されております。当社グループでは、電力使用制限令への対応につきましては、あらゆる場面を想定した迅速で機動的な生産体制を構築し、需要に対する製品供給責任を果たしてまいります。また、さらなる上昇が見込まれる原材料価格に対しては、引き続き適切な対応に努めます。

一方、中期経営計画「ENS2000」の2年目を迎え、最重点課題であるグロー

バル事業展開のステップアップについては、要員増強を含めた体制強化に努めるとともに、M&Aも含めた生産・販売拠点の拡大に注力します。さらに人材育成の強化として、平成23年4月に社長直轄の「人財開発センター」を設置し、国内グループ会社人材のグローバル化、海外グループ会社人材の当社カルチャー浸透やソリューション提案力の向上を図ります。

なお、平成24年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,100億円、営業利益53億円、経常利益52億円、当期純利益29億円を見込んでおります。

東日本大震災が業績に与える影響については、今後様々な事象によって大きく変動する可能性があります。本見通しにおきましては現時点で想定しうる影響額を織り込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、992億6千3百万円（前連結会計年度末比22億5千5百万円増）となりました。資産の部では、現金及び預金の増加などにより流動資産が11億5千4百万円増加しました。また、土地の増加などにより固定資産が11億1百万円増加しました。負債の部では、短期借入金の減少などにより流動負債が21億8千4百万円減少しました。一方、長期借入金の増加などにより固定負債は31億2千3百万円増加しました。純資産は、利益剰余金の増加などにより、13億1千7百万円増加して481億6千5百万円となり、自己資本比率は47.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高（以下、「資金」という）は、前期末に比べ8億6千4百万円増加し、71億7千2百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

売上債権の増減額の影響などにより、営業活動により得られた資金は、前期に比べ10億9千4百万円増加し、67億2千6百万円となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、投資活動に使用された資金は、前期に比べ7億4千1百万円増加し、48億2千8百万円となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

自己株式の取得による支出が減少したことなどにより、財務活動に使用された資金は、前期に比べ3億3千7百万円減少し、11億2千8百万円となりました。

③ 次期の見通し

次期につきましては、収益力強化による営業キャッシュ・フローの増加と、成長に向けた戦略投資の優先実施により、資金効率の向上を通じた財務体質の強化に努めてまいります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	49.9	48.9	48.0	47.4	47.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.6	27.9	30.7	44.3	31.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4	3.0	5.8	3.0	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	66.8	22.9	16.3	23.7	32.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配当につきましては、連結業績の動向に応じた、かつ配当の安定性を勘案した株主への利益還元を基本方針としております。加えて、株主への利益還元の一環として、自己株式の取得・消却につきましても、弾力的な実施検討を継続してまいります。

内部留保資金の用途につきましては、新たな成長につながる戦略投資や、経営体質の強化への充当などを優先してまいります。

当期の配当につきましては、東日本大震災の影響や原材料価格の高騰など厳しい経営環境ではありますが、株主の皆様のご支援にお応えするため、当初の予定どおり期末利益配当金として1株につき5円を予定しております。なお、1株につき5円の間配当を実施しておりますので、当期の年間配当金は1株につき10円となります。

次期の配当につきましては、年間配当金として1株につき10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、国内連結子会社22社、海外連結子会社13社、国内持分法適用会社1社、国内関連会社4社、海外関連会社3社、国内その他の関係会社1社及び当社を含めて合計45社から構成されており、素材製品として発泡プラスチックの樹脂、シートの製造から最終商品の製造、販売までを一貫した事業として行っております。あわせて、これらに付随する事業活動も展開しております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より事業セグメントを変更いたしました。その内容は、「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ②事業別状況」に記載のとおりであります。

市場・用途	主要な製品・商品	主要な会社	
生活分野			
農水産資材	エスレンビーズ	(製造・販売会社)	当社、Sekisui Plastics S.E.A.Pte.Ltd.
食品容器	エスレンシート	(加工・販売会社)	(株)積水化成成品山口、技研化成(株) (注3)
流通資材	エスレンウッド		(株)積水化成成品北海道、ホクエイ化工(株)
建築資材	E Sダンマット		(株)積水化成成品佐倉、天理化工(株)、(株)セキホー四国
土木資材	E P S 土工法		優水化成工業(株)
		(販売会社)	(株)積水化成成品アグリシステム (注2)
工業分野			
自動車部材	ピオセラン	(製造・販売会社)	当社、Sekisui Plastics Europe B.V.
車輛部品梱包材	ライトロン		Sekisui Plastics U.S.A.,Inc.、台湾積水原聚股份有限公司
産業包装材	ネオマイクロロン		積水化成成品(蘇州)科技有限公司(注2)
電子部品材料	セルベット		天津積水化成成品有限公司
医療・化粧品材料	テクポリマー	(販売会社)	Sekiwoo Plastics Korea Co., Ltd. (注4)
	テクノゲル		台湾積水迅達股份有限公司、積水化成成品(上海)国際貿易有限公司
			積水塑膠(香港)有限公司
			Sekisui Plastics Industrial Materials (Thailand) Co.,Ltd.
			Sekisui Plastics Creative Design (Thailand) Co.,Ltd.
			PT.Sekisui Summitpack Indonesia

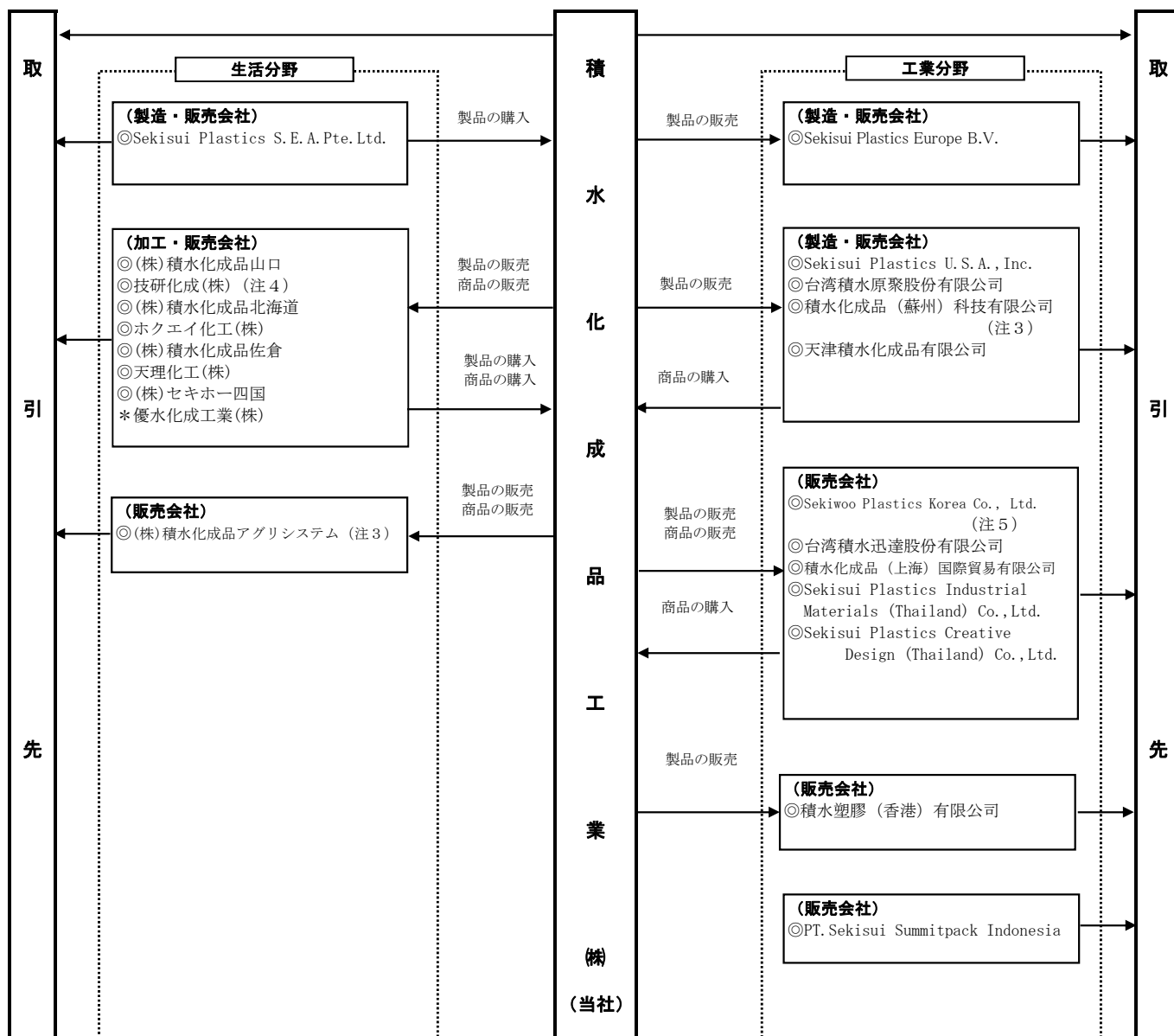
(注) 1. 各セグメント別に、自社で販売部門を所有している会社を「販売会社」と表現しております。

2. 当連結会計年度より、(株)積水化成成品アグリシステム、積水化成成品(蘇州)科技有限公司を連結子会社としております。

3. 技研化成(株)は、平成22年10月1日をもって、当社の連結子会社であった(株)セキホー関西を吸収合併いたしました。

4. 積友商事(株)は、平成22年10月1日をもって、Sekiwoo Plastics Korea Co., Ltd. に商号を変更いたしました。

各事業に係る当社及び主要な関係会社の主要な関係を事業系統図によって示すと次のとおりです。



- (注) 1. 各社名の前に連結子会社は「◎」、持分法適用関連会社は「*」をそれぞれ表示しております。
 2. 各セグメント別に、自社で販売部門を所有している会社を「販売会社」と表現しております。
 3. 当連結会計年度より、(株)積水化成成品アグリシステム、積水化成成品(蘇州)科技有限公司を連結子会社としております。
 4. 技研化成(株)は、平成22年10月1日をもって、当社の連結子会社であった(株)セキホー関西を吸収合併いたしました。
 5. 積友商事(株)は、平成22年10月1日をもって、Sekiwoo Plastics Korea Co., Ltd. に商号を変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は平成21年10月1日に創立50周年を迎えました。これを機に、当社がグループとして今後の50年もさらに発展していくため、「積水化成品グループ100年ビジョン」を策定しました。

当社グループが創立100周年（50年後）に目指す姿として、当社の創業の精神や新たな経営理念をベースに、「インダストリー」「ヒューマンライフ」「環境・エネルギー」の分野でグローバルに事業展開するとともに、「CSR」「全員経営」をグループ全体に展開し、「グローバルに顧客から信頼されるプラスチック・ソリューション・カンパニー」を目指していきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは「積水化成品グループ100年ビジョン」のなかで掲げている10年後（平成31年度）の連結売上高目標である2,000億円という次のステージに向けて進化を続けていくために、3カ年中期経営計画「ENS2000（Evolution for the Next Stage 2000）」（平成22年度～平成24年度）を推進しております。

<コンセプト>

「新たなる成長に向かってのスタート～グローバル企業への変革と成長を目指す」

<重点施策>

- ・ グローバル事業展開のステップアップ
- ・ グループ経営の強化
- ・ ソリューション提案力のレベルアップ
- ・ 新技術の開発と新規事業の立ち上げ
- ・ グループ人材育成のスピードアップ

経営指標としては、海外を重視した売上高増加による利益拡大に重点を置くとともに、株主価値向上の観点から自己資本当期純利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

「ENS2000」の数値目標および経営指標目標は、次のとおりです。なお、「ENS2000」はローリング計画として推進しておりますので、平成23年度および平成24年度計画は当初計画を変更しております。

連結目標	平成21年度 実績	平成22年度 実績	平成23年度 計画	平成24年度 計画
売上高	1,007億円	1,014億円	1,100億円	1,250億円
うち海外売上高 (海外売上高比率)	87億円 (8.6%)	102億円 (10.1%)	137億円 (12.5%)	183億円 (14.6%)
営業利益	51億円	49億円	53億円	65億円
経常利益	45億円	46億円	52億円	62億円
当期純利益	24億円	23億円	29億円	37億円
自己資本当期純利益率 (ROE)	5.3%	5.0%	5.9%	7.3%

(億円未満は四捨五入で表示しております)

(3) 会社の対処すべき課題

国内の発泡プラスチック事業を取り巻く環境は、少子化による国内人口の減少傾向などで大幅な伸長が見込めず、昨今の原材料価格の不透明な動向により厳しい状況となっています。そのなかで当社グループでは、発泡プラスチックの持つ緩衝性や省資源素材であるメリットを活かし、現在の主用途である国内での食品・流通市場において、末端での開発を進め、需要を拡大することで安定的な収益の確保に努めます。さらに、自動車部材や産業物流資材などでは、グローバルなビジネスチャンスが拡大しており、需要増を拡販につなげる活動に注力します。

このため、当社グループでは発泡を基軸としたプラスチックを素材とし、発泡・押出・成形加工に至る技術力を「付加価値を創造する技術」としてさらに進化させ、システム発想により顧客企業へのビジネスソリューション提案力の強化に努めます。また、グローバルな事業展開を推進するとともに、地球環境の良化にも貢献することが重要課題であると考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,319	7,176
受取手形及び売掛金	29,527	29,436
商品及び製品	5,788	5,854
仕掛品	188	194
原材料及び貯蔵品	1,881	1,948
繰延税金資産	712	811
その他	708	851
貸倒引当金	△113	△105
流動資産合計	45,013	46,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,249	35,805
減価償却累計額	△21,300	△22,003
建物及び構築物（純額）	13,949	13,801
機械装置及び運搬具	55,263	56,396
減価償却累計額	△46,741	△48,146
機械装置及び運搬具（純額）	8,522	8,250
土地	16,656	17,722
建設仮勘定	689	895
その他	9,107	9,525
減価償却累計額	△7,982	△8,151
その他（純額）	1,125	1,374
有形固定資産合計	40,943	42,044
無形固定資産		
のれん	33	25
ソフトウェア	361	406
その他	102	93
無形固定資産合計	497	524
投資その他の資産		
投資有価証券	7,916	7,509
長期貸付金	119	41
繰延税金資産	1,011	987
前払年金費用	—	1,184
その他	1,743	1,006
貸倒引当金	△236	△204
投資その他の資産合計	10,554	10,526
固定資産合計	51,994	53,095
資産合計	97,008	99,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,394	16,140
短期借入金	10,986	8,195
未払金	5,073	4,958
未払費用	3,097	3,105
未払法人税等	1,015	919
未払消費税等	378	97
繰延税金負債	—	0
賞与引当金	1,092	1,135
役員賞与引当金	41	50
災害損失引当金	—	135
製品補償引当金	—	132
設備関係支払手形	248	233
その他	439	477
流動負債合計	37,767	35,582
固定負債		
長期借入金	6,140	8,980
繰延税金負債	1,892	1,712
再評価に係る繰延税金負債	2,132	2,132
退職給付引当金	1,669	1,779
役員退職慰労引当金	68	—
その他	488	910
固定負債合計	12,391	15,514
負債合計	50,159	51,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	17,261	17,261
利益剰余金	10,691	11,900
自己株式	△650	△653
株主資本合計	43,835	45,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,640	2,097
土地再評価差額金	942	942
為替換算調整勘定	△483	△819
その他の包括利益累計額合計	2,099	2,220
少数株主持分	913	902
純資産合計	46,848	48,165
負債純資産合計	97,008	99,263

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	100,744	101,418
売上原価	76,622	77,306
売上総利益	24,122	24,112
販売費及び一般管理費	19,004	19,235
営業利益	5,118	4,876
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	123	154
持分法による投資利益	0	19
生命保険配当金	—	100
受取保険金	30	—
固定資産賃貸料	29	—
その他	94	216
営業外収益合計	288	497
営業外費用		
支払利息	228	196
為替差損	—	169
売上割引	—	91
固定資産除売却損	227	73
製品補償金	141	—
その他	334	213
営業外費用合計	931	745
経常利益	4,475	4,628
特別利益		
負ののれん発生益	—	29
退職給付引当金戻入額	11	64
貸倒引当金戻入額	17	32
その他	2	—
特別利益合計	32	126
特別損失		
災害による損失	—	230
支払補償費	—	292
製品補償引当金繰入額	—	132
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	47
減損損失	262	—
事業撤退損	78	—
その他	14	25
特別損失合計	355	728
税金等調整前当期純利益	4,151	4,026
法人税、住民税及び事業税	1,729	1,535
法人税等調整額	△7	148
法人税等合計	1,721	1,683
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,342
少数株主利益	36	35
当期純利益	2,393	2,306

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	457
為替換算調整勘定	—	△339
その他の包括利益合計	—	117
包括利益	—	2,460
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,428
少数株主に係る包括利益	—	32

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,533	16,533
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,533	16,533
資本剰余金		
前期末残高	17,924	17,261
当期変動額		
自己株式の消却	△663	—
当期変動額合計	△663	—
当期末残高	17,261	17,261
利益剰余金		
前期末残高	9,319	10,691
当期変動額		
剰余金の配当	△950	△1,034
当期純利益	2,393	2,306
連結子会社の増加による減少	△42	△63
土地再評価差額金の取崩	△28	—
当期変動額合計	1,372	1,209
当期末残高	10,691	11,900
自己株式		
前期末残高	△907	△650
当期変動額		
自己株式の取得	△406	△2
自己株式の消却	663	—
当期変動額合計	256	△2
当期末残高	△650	△653
株主資本合計		
前期末残高	42,869	43,835
当期変動額		
剰余金の配当	△950	△1,034
当期純利益	2,393	2,306
連結子会社の増加による減少	△42	△63
土地再評価差額金の取崩	△28	—
自己株式の取得	△406	△2
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	965	1,206
当期末残高	43,835	45,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,183	1,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	457	457
当期変動額合計	457	457
当期末残高	1,640	2,097
土地再評価差額金		
前期末残高	914	942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	—
当期変動額合計	28	—
当期末残高	942	942
為替換算調整勘定		
前期末残高	△554	△483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71	△336
当期変動額合計	71	△336
当期末残高	△483	△819
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,542	2,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	556	121
当期変動額合計	556	121
当期末残高	2,099	2,220
少数株主持分		
前期末残高	872	913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41	△11
当期変動額合計	41	△11
当期末残高	913	902
純資産合計		
前期末残高	45,285	46,848
当期変動額		
剰余金の配当	△950	△1,034
当期純利益	2,393	2,306
連結子会社の増加による減少	△42	△63
土地再評価差額金の取崩	△28	—
自己株式の取得	△406	△2
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	597	110
当期変動額合計	1,563	1,317
当期末残高	46,848	48,165

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,151	4,026
減価償却費	3,886	3,814
減損損失	262	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	55	△37
受取利息及び受取配当金	△133	△160
支払利息	228	196
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	178	109
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	—	132
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	—
固定資産除売却損益 (△は益)	224	73
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,879	252
たな卸資産の増減額 (△は増加)	178	△113
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,432	683
保険配当金	—	△100
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	47
その他	971	△432
小計	7,556	8,471
利息及び配当金の受取額	140	160
利息の支払額	△237	△206
損害保険金の受取額	30	5
法人税等の支払額	△1,857	△1,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,632	6,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△2
定期預金の払戻による収入	97	10
有形固定資産の取得による支出	△3,438	△4,463
有形固定資産の売却による収入	86	4
投資有価証券の取得による支出	△598	△275
投資有価証券の売却による収入	30	40
連結子会社株式の取得による支出	△3	△1
貸付けによる支出	△295	△105
貸付金の回収による収入	212	33
その他	△158	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,087	△4,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△33	218
長期借入れによる収入	800	3,000
長期借入金の返済による支出	△800	△3,160
自己株式の取得による支出	△406	△2
配当金の支払額	△950	△1,034
少数株主への配当金の支払額	△7	△7
その他	△67	△141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,465	△1,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	△74
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	118	694
現金及び現金同等物の期首残高	6,018	6,307
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	170	170
現金及び現金同等物の期末残高	6,307	7,172

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 35社

主要会社名：「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略している。

(新規)

当連結会計年度中に新規設立した(株)積水化成成品アグリシステム、重要性が増した(株)積水化成成品堺、積水化成成品(蘇州)科技有限公司を、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

(除外)

当連結会計年度中に、(株)セキホー広島は、(株)積水化成成品山口と、(株)セキホー関西は、技研化成(株)と、(株)九州エスレン工事は、(株)積水化成成品大分と合併したことにより、連結範囲から除外している。
なお、(株)積水化成成品大分は、社名を(株)積水化成成品九州に変更している。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

関連会社 1社：優水化成工業(株)

持分法を適用していない関連会社7社(Thai Form (2539) CO., LTD. 他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等には及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので持分法を適用していない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外会社については、平成22年12月31日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く) —— 定額法

その他 —— 提出会社及び連結子会社は主として定率法を採用しており、一部の連結子会社は定額法を採用している。

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用) —— 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他 —— 定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・ —— リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

リース取引に係るリース資産

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。

製品補償引当金

当社は、製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上している。

(追加情報)

当連結会計年度において、販売済の製品に対する補償費用の発生が見込まれることとなったため、当該費用として見込まれる金額を新たに製品補償引当金として計上している。

災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

④重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。

⑤のれん及び負ののれんの償却に関する事項

5年間で均等償却している。

⑥連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

⑦その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。

これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益は4百万円、税金等調整前当期純利益は51百万円減少している。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

1. 前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「前払年金費用」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記することとした。なお前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「前払年金費用」の額は753百万円である。

(連結損益計算書)

1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。
2. 前連結会計年度まで区分掲記していた「受取保険金」(当連結会計年度は5百万円)は、重要性に乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。
3. 前連結会計年度まで区分掲記していた「固定資産賃貸料」(当連結会計年度は28百万円)は、重要性に乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。
4. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。なお前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」の額は40百万円である。
5. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。なお前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「売上割引」の額は62百万円である。
6. 前連結会計年度まで区分掲記していた「製品補償金」(当連結会計年度は20百万円)は、重要性に乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、区分掲記していた「投資有価証券売却損益」(当連結会計年度は4百万円)は、重要性に乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めている。
2. 前連結会計年度において、区分掲記していた「投資有価証券評価損益」(当連結会計年度は18百万円)は、重要性に乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めている。

(9) 追加情報

1. 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。
2. 一部の連結子会社は従来、役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づき計算された金額を役員退職慰労引当金に計上していたが、第1四半期連結会計期間において役員退職慰労金制度を廃止している。これに伴い、未払役員退職慰労金相当額71百万円を、固定負債の「その他」に計上している。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年3月31日公布法律第19号による一部改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上しこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法：土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法で算出している。

再評価を実施した年月日：平成14年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額：△2,411百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
保管料・運送費	4,784百万円	4,698百万円
給料手当・賞与	3,852百万円	4,137百万円
賞与引当金繰入額	519百万円	530百万円
販売手数料	395百万円	275百万円
貸倒引当金繰入額	109百万円	37百万円
役員賞与引当金繰入額	41百万円	50百万円
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円	－百万円
退職給付費用	557百万円	295百万円
減価償却費	899百万円	795百万円
研究開発費	2,044百万円	2,237百万円

2. 「災害による損失」は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりである。

(当連結会計年度)

災害損失引当金繰入額	135百万円
棚卸資産廃棄損	32百万円
貸倒引当金繰入額	23百万円
義援金	10百万円
その他	29百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,921百万円
少数株主に係る包括利益	45百万円
計	2,967百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	457百万円
為替換算調整勘定	80百万円
計	537百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加株式数	減少株式数	当期末
普通株式	97,976千株	—	2,000千株	95,976千株

(変動事由の概要)

減少株式数 自己株式の消却 2,000千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加株式数	減少株式数	当期末
普通株式	2,951千株	1,018千株	2,000千株	1,970千株

(変動事由の概要)

増加株式数	取締役会決議による自己株式の取得 単元未満株式の買取り 持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	1,000千株 16千株 2千株
減少株式数	自己株式の消却	2,000千株

3. 配当に関する事項

①配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	570百万円	6円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	380百万円	4円00銭	平成21年9月30日	平成21年12月4日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	564百万円	6円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加株式数	減少株式数	当期末
普通株式	95,976千株	—	—	95,976千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加株式数	減少株式数	当期末
普通株式	1,970千株	7千株	—	1,977千株

(変動事由の概要)

増加株式数	単元未満株式の買取り	4千株
	持分法適用関連会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分	2千株

3. 配当に関する事項

①配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	564百万円	6円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	470百万円	5円00銭	平成22年9月30日	平成22年12月3日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	470百万円	5円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定の期末残高	6,319百万円	7,176百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△11百万円	△3百万円
現金及び現金同等物の期末残高	<u>6,307百万円</u>	<u>7,172百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自：平成21年4月1日 至：平成22年3月31日) (単位：百万円)

	樹脂事業	シート事業	建材事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,611	48,531	8,162	5,438	100,744	—	100,744
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,163	329	883	267	2,642	(2,642)	—
計	39,775	48,860	9,045	5,705	103,387	(2,642)	100,744
営業費用	37,285	46,741	8,762	5,483	98,272	(2,646)	95,626
営業利益又は営業損失(△)	2,489	2,119	283	222	5,114	3	5,118
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
1. 資産	33,681	45,236	5,849	2,239	87,006	10,002	97,008
2. 減価償却費	1,584	1,653	251	11	3,501	384	3,886
3. 資本的支出	1,979	1,258	98	32	3,369	365	3,735

(注) 1. 事業区分の方法

製造方法に市場性を加味した事業に区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

- ・樹脂事業 — エスレンビーズ、ピオセラン、テクポリマー、テクノゲル、自動車関連資材、産業包装材、その他樹脂関連商品
- ・シート事業 — エスレンシート、ラミネート、エスレンウッド、ライトロン、その他シート関連商品
- ・建材事業 — エスレンフォーム、エスレンネダマット、ティエスサンド、エスレンボイド、エスレンブロック (EPS 土木工法)、TYKフォーム、その他建材関連商品
- ・その他事業 — 物流資材関連商品、パルプ容器関連商品、その他商品

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自：平成21年4月1日 至：平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自：平成21年4月1日 至：平成22年3月31日)

	アジア	その他	計
I. 海外売上高(百万円)	7,105	1,572	8,677
II. 連結売上高(百万円)			100,744
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.0	1.6	8.6%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法、おおむね地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 [アジア] ……中国、マレーシア、タイ
 [その他] ……アメリカ、オーストラリア

4. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としている。

当社は、プラスチックを基軸として、「生活」、「工業」の2つの分野において、グローバルに事業展開すべく、市場、用途別の事業部を置いている。各事業部は、子会社と連携し包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品の市場・用途別のセグメントから構成されており、「生活分野」、「工業分野」の2つを報告セグメントとしている。

「生活分野」では、主に農水産輸送容器及び食品容器、建設資材関連製品などを製造・販売しており、「工業分野」では、主に自動車、デジタル家電などに使用される部材、梱包材及び関連製品などを製造、販売している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
I. 売上高					
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	71,835	28,909	100,744	—	100,744
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,187	1,431	3,619	△ 3,619	—
計	74,022	30,341	104,363	△ 3,619	100,744
セグメント利益	3,342	2,052	5,395	△ 919	4,475
セグメント資産	63,812	24,404	88,217	8,791	97,008
その他の項目					
減価償却費	2,460	1,060	3,521	365	3,886
のれんの償却額又は負ののれん償却額 (△)	25	△11	14	—	14
受取利息	0	3	3	6	10
支払利息	1,011	281	1,292	△1,064	228
持分法投資利益	0	—	0	—	0
持分法適用会社への投資額	405	—	405	—	405
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,595	812	3,407	328	3,735

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△919百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△375百万円、配当金△467百万円、固定資産未実現利益3百万円が含まれている。
- (2) セグメント資産の調整額8,791百万円の主なものは、提出会社での投資有価証券及び管理部門・総合研究所にかかる資産等である。
- (3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額365百万円の主なものは、提出会社での管理部門・総合研究所にかかる償却費等である。
- (4) 支払利息は、各セグメントが所有する資産に対して社内金利を配賦している。
支払利息の調整額は、各セグメントに社内金利を配賦した額と実際の支払利息との差額である。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額328百万円の主なものは、総合研究所にかかる資産等である。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、ESダンマット、EPS土木工法
- ・工業分野—— ビオセラン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル

当連結会計年度

(自：平成22年4月1日 至：平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
I. 売上高					
売上高					
(1)外部顧客への売上高	68,606	32,812	101,418	—	101,418
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,289	981	4,271	△ 4,271	—
計	71,896	33,793	105,689	△ 4,271	101,418
セグメント利益	2,674	3,103	5,777	△ 1,149	4,628
セグメント資産	64,401	25,551	89,953	9,310	99,263
その他の項目					
減価償却費	2,289	1,104	3,393	421	3,814
のれんの償却額	4	3	8	—	8
受取利息	0	3	3	3	6
支払利息	920	287	1,208	△1,012	196
持分法投資利益	19	—	19	—	19
持分法適用会社への投資額	424	—	424	—	424
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,818	1,191	4,010	551	4,561

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額△1,149百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,152百万円、固定資産未実現利益3百万円が含まれている。
- (2)セグメント資産の調整額9,310百万円の主なものは、提出会社での投資有価証券及び管理部門・総合研究所にかかる資産等である。
- (3)減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額421百万円の主なものは、提出会社での管理部門・総合研究所にかかる償却費等である。
- (4)支払利息は、各セグメントが所有する資産に対して社内金利を配賦している。
支払利息の調整額は、各セグメントに社内金利を配賦した額と実際の支払利息との差額である。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額551百万円の主なものは、総合研究所にかかる資産等である。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、ESダンマット、EPS土工法
- ・工業分野—— ビオセラン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(税効果関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金限度超過額	1,181百万円	1,076百万円
繰越欠損金控除額	396百万円	549百万円
賞与引当金限度超過額	448百万円	469百万円
未実現利益に係る一時差異	572百万円	460百万円
投資有価証券評価損	489百万円	449百万円
減損損失	109百万円	108百万円
貸倒引当金限度超過額	86百万円	73百万円
役員退職慰労引当金	109百万円	-百万円
その他	476百万円	692百万円
繰延税金資産小計	3,869百万円	3,879百万円
評価性引当額	△1,368百万円	△1,398百万円
繰延税金資産合計	2,501百万円	2,480百万円
繰延税金負債		
土地評価差額金	△1,157百万円	△1,157百万円
その他有価証券評価差額金	△1,120百万円	△742百万円
退職給付信託設定益	△276百万円	△273百万円
その他	△114百万円	△219百万円
繰延税金負債合計	△2,669百万円	△2,393百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△168百万円	86百万円

(注) 1. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
流動資産—繰延税金資産	712百万円	811百万円
固定資産—繰延税金資産	1,011百万円	987百万円
流動負債—繰延税金負債	-百万円	△0百万円
固定負債—繰延税金負債	△1,892百万円	△1,712百万円
2. 「再評価に係る繰延税金負債」計上額 (土地の再評価に係る税金相当額)	2,132百万円	2,132百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成 22 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券

(単位：百万円)

種 類		取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	3,080	5,908	2,827
	債 券	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	3,080	5,908	2,827
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	536	468	△ 68
	債 券	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	536	468	△ 68
合 計		3,617	6,377	2,759

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
30	2	0

(当連結会計年度) (平成 23 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類		取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	3,066	6,003	2,937
	債 券	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	3,066	6,003	2,937
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	612	513	△ 98
	債 券	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	612	513	△ 98
合 計		3,678	6,517	2,838

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
40	—	4

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、キャッシュバランス類似型の新企業年金制度、企業年金制度（規約型）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等の際に、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けており、また、当社においては退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
イ. 退職給付債務	△11,009百万円	△10,894百万円
ロ. 年金資産	9,397百万円	9,550百万円
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△1,611百万円	△1,343百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	726百万円	768百万円
ホ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△30百万円	△18百万円
ヘ. 連結貸借対照表計上純額（ハ+ニ+ホ）	△916百万円	△594百万円
ト. 前払年金費用	753百万円	1,184百万円
チ. 退職給付引当金（ヘ-ト）	△1,669百万円	△1,779百万円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 勤務費用	508百万円	530百万円
ロ. 利息費用	215百万円	210百万円
ハ. 期待運用収益	△217百万円	△251百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	314百万円	79百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△12百万円	△12百万円
ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	808百万円	556百万円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.3%	同左
ハ. 期待運用収益率	3.0%	2.9%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	同左

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	488円64銭	502円81銭
1株当たり当期純利益	25円29銭	24円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の部合計額	46,848百万円	48,165百万円
純資産の部合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	913百万円 (913百万円)	902百万円 (902百万円)
普通株式に係る期末純資産額	45,935百万円	47,263百万円
普通株式の発行済株式数	95,976千株	95,976千株
普通株式の自己株式数	1,970千株	1,977千株
1株当たりの純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数	94,006千株	93,998千株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益	2,393百万円	2,306百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	2,393百万円	2,306百万円
期中平均株式数	94,633千株	94,002千株

(重要な後発事象)

該当事項はない。

以 上